

自衛官の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進を 求める意見書

近年、世界各地で紛争が絶えず、我が国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増している。国内においても、自然災害の激甚化・頻発化に加え、高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生、クマ被害の急増など、国民の安全・安心を大きく脅かす事案が頻発している。

こうした中、自衛官は、日々変化する安全保障環境に対応しながら国家・国民を守るため防衛任務を遂行している。令和6年7月に本県で発生した豪雨災害においては、陸上自衛隊第20普通科連隊を基幹とする約500名の自衛官が人命救助活動に従事するなど、国民の生命・財産を守るため力を尽くした。

一方で、自衛官は、常時勤務体制や離島・へき地を含む転勤の多さ、若年定年制など、職務や勤務環境の特殊性に由来する様々な制約や負担から、採用応募者が減少するとともに中途退職者が増加し、令和7年3月末時点では定員充足率が9割を下回る状況となっており、人材の確保及び定着が喫緊の課題となっている。

人口減少が進む中、自衛官として質の高い人材を安定的に確保し続けるためには、自衛官の職務や勤務環境の特殊性を踏まえた処遇の改善を進めるとともに、若年定年制により退職した自衛官が、自らの知識・技能・経験を生かすことができる再就職の促進が不可欠である。

よって、国においては、自衛官が希望と誇りをもって職務に専念できる環境を整備するため、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 自衛官の給与、休暇、生活・勤務環境、福利厚生等の一層の処遇改善を図ること。
- 2 退職自衛官の円滑な再就職を促進するため、制度の充実及び再就職支援体制の強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月17日

衆議院議長	森	英介	殿
参議院議長	関口	昌一	殿
内閣総理大臣	高市	早苗	殿
財務大臣	片山	さつき	殿
防衛大臣	小泉	進次郎	殿
内閣官房長官	木原	稔	殿

山形県議会議長 田澤伸一